



山口としや 通信 第42号

国葬が行われましたが・・・

7月8日、選挙遊説中の安倍元総理が銃撃され、お亡くなりになりました。ご冥福をお祈りします。

そして、安倍元総理の国葬が反対の声が大きい中、9月27日に強行実施されました。

日本国憲法には、国葬の規定はなく、法的根拠がないことや、多額の税金を使う国葬の実施を閣議決定のみで決め、国会での議決がなかったことを考えますと、国葬の実施に多くの国民が反対するのは当然です。

さらに安倍元総理と旧統一教会との関係が明らかになっていません。関係を明らかにした後で国葬の実施を議論すべきだったのではないのでしょうか。

9月11日(日)、香林坊アトリオ前にて、国葬反対の街宣活動です。



2022年9月議会報告

地域応援券の使用先は？

(質問) 地域応援券の昨年の使用先は大型ショッピングセンターや大手小売店やスーパーなどで72%を占め、飲食店あるいは宿泊業は15%となっています。今年の夏は、行動制限はありませんでしたが、市民の自粛の影響が大きく、地元の飲食店や宿泊業は厳しい経営状況です。そこで、地域応援券のうちの半分の2,000円については、使用範囲を地元の飲食店や宿泊業に限定しては。

→(市長) 本市では、新型コロナウイルス感染拡大に対する地域経済の復興策として、一昨年、昨年と地域応援券を全世帯に一人 2,000 円を配りました。いずれも使用率は 96% を超え、大変好評でした。今年はコロナ禍に加え物価高騰により、地域経済が低迷し、市民生活が困窮していることを踏まえ、11月下旬に市民一人あたり 4,000

円の地域応援券を配ることとしています。これまでの使用状況を見ますと、大型ショッピングセンターや大手小売店やスーパーでの使用率が高い。これは、少しでも安く生活必需品を求めた結果と分析しています。今年は、物価高騰もあり、どこでもすぐ使える従来の方で配布したい。

(質問) 物価高もあり、従来の方で市民生活を支えるとの考え方は理解できますが、飲食店や宿泊業が大変なのも紛れもない事実。飲食業や宿泊業に地域応援券を使う雰囲気作りができないか。

→(産業部長) 飲食店や宿泊業などを応援し、地域経済の活性化をはかることは重要。今回地域応援券のチラシに、飲食や宿泊等、身近なお店での使用を促すコメントを掲載していきたい。

国は、新型コロナウイルス感染者数の全数把握をやめました。また感染がどれだけ拡大しても行動制限は行わないようです。ウイズコロナへと舵を切ったように感じます。感染拡大防止策を徹底しながら、生活していきましょう。

災害対策は万全か

(質問) 8月4日に豪雨が白山市を襲いました。多くの被害が出て、未だ被害総額を含め、全容がつかめない状況です。多くの避難所が開設されました。それぞれの避難所には、開設マニュアルに沿って市の職員が派遣され、地元の自主防災組織と連携しながら避難所運営に当たったと聞いています。しかし、大変残念なことに、一部の避難所では開設を担当した市職員が何をしていたかわからないという状況だったようです。避難所開設マニュアルなどは毎年のように見直しをされていますが、その内容の徹底を、危機感を持って行う必要があるのでは。



→ (総務部長) 市職員向けの災害対策地区支部職員防災マニュアルは、市内で災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合の地区支部職員の役割と避難所を開設するマニュアルとして、対象の職員に周知を図っています。20年から毎年、テーマを決めて避難所開設訓練を実施しています。今年度は、マニュアルの改正を受け、さらには8月4日の豪雨災害での改善点も踏まえ、8月29日に開催しました。有事の際には、より適切な避難所運営がなされるよう、マニュアルの見直しとともに周知に取り組みます。

(質問) 訓練を梅雨の前に実施しては。

→ (総務部長) 梅雨の前など、実施時期を検討したい。

(質問) 移動式のトイレトレーラーを配備する自治体が全国的に増えています。このトイレトレーラーには4つの個室がついており、断水時にも使えて清潔と評判です。豪雨の際、各地で断水がおり、トイレも使用できなくなりました。被災した市民の方に寄り添えるよう、本市でも常備しては。
→ (市長) トイレトレーラーは、洋式水洗トイレ4室の個室が整備された移動設置型のトイレであり、これまで全国で18の自治体が導入しています。導入した18自治体は、災害派遣トイレネットワークプロジェクトに加盟し、災害時にはトイレトレーラーを相互に派遣することになっていきます。災害時に一番困るのは水であり、その次がトイレと言われています。導入自治体に学び、前向きに検討したい。

(質問) 災害が起こり、社会福祉施設が被災をすることがあります。今回の豪雨災害でも被災した社会福祉施設がありました。その際、事前に事業継続計画(BCP)をつくっておき、事業を継続することが必要となります。厚生労働省は社会福祉施設等にBCPを2024年3月までに作成することを求めています。市として、BCP作成の有無や予定を調べては。

(健康福祉部長) BCPは、感染症や災害が発生した場合でも必要な福祉サービスが継続的に提供できる体制を構築するため、あらかじめ方針や体制、手順等を示した計画のこと。新型コロナウイルス感染拡大や豪雨による土砂災害などにより、業務継続計画策定の重要性を認識しており、本市が所管する事業所に対し、計画策定の有無及び策定予定の時期を確認したい。

(質問) 策定のための支援をしては。

→ (健康福祉部長) 国の策定したガイドラインや計画策定のための研修会について情報提供を行うなど、より実務的な計画が策

定できるよう、適切な助言と支援を行いたい。

(質問) 大きな社会福祉法人は作成しやすいが、1法人1事業所のような小さな法人は

難しいと聞いている。市として、小さな法人同士をつなぐなどの支援を。

→ (健康福祉部長) 事業所ごとに、必要に応じて市として対応していく。



地球温暖化の影響でしょうか、世界中で異常気象に見舞われています。本市も残念ながら豪雨に見舞われました。今回の豪雨災害を生かして、少しでも減災につながる施策を求めています。

白山ろくの活性化、公園遊具の更新、文化振興について問う

(質問) 昨年6月に旧役場の跡地利用について質問したところ、「過疎地域持続的発展計画を作成して、協議・検討する」とのことでした。過疎地域持続的発展計画を確認したところ、旧村役場の跡地利用について明記されていました。過疎債が使えるのもあと5年。早期に具体化しては。

→ (市長) 跡地利用は現有施設の取り壊し



傷みが激しい、旧河内村役場

とセットで考えており、鳥越、白峰地域から活用について要望やご意見を伺っており、地元の声に配慮した計画案を議会に諮りながら順次具体化していきたい。財源は過疎債を考えており、計画的かつ早めの対応に努めたい。

(質問) 過疎債が使えない、河内と尾口の旧村役場については。

→ (総務部長) 尾口については辺地債が活用できます。そのことも含めながら、それぞれ地元の話も聞きながら検討していきたいです。

(質問) 新潟県長岡市の旧山古志村ではデジタル村民を募り、活動しています。仮想空間上で住民票を発行し、デジタル村民からの提案を実際に事業化し成功しています。このデジタル技術を活用した取り組みを白山ろく地域の活性化に生かしては。

→ (企画振興部長) 旧山古志村では、住民でつくる団体が地元の特産品である錦鯉を描いたデジタルアートを販売し、購入者が仮想空間上でデジタル村民になれるというユニークな取り組みがなされています。デジタル村民にはデジタル住民票が発行さ

れ、地域の会議や村民選挙にも参加できるもので、現地在住の住民よりも多くのデジタル村民がいるようです。関係人口を拡大する手法の一つですが、地域コミュニティ組織単位で取り組むことが有効と考えます。

(質問) 市として、地域コミュニティ組織に、関係人口増やす手法を紹介することも必要では。

→ (企画振興部長) 地域コミュニティ組織の立ち上げを今まさに進めています。いろいろな取り組みを知らせながら、地域での研究も進めばと考えています。また、地域の取り組みは後押ししていきたい。

(質問) 3月会議で公園遊具の更新の質問をしましたが、現在の更新の進捗状況は。

→ (市長) 更新の必要な遊具は、都市公園で11基、市民公園で23基あり、更新済みは8月末現在で都市公園は4基、市民公園は10基となっています。

(質問) 4月当初予算で対応しても、更新に時間がかかってしまう。更新する際は、速やかに補正予算で対応しては。

→ (市長) 点検により使用禁止判定がでた場合、速やかに使用禁止とし、補正予算をお願いした上で早期に更新したい。

(質問) 文化振興のため、あるいは部活動の地域移行の受け皿づくりのためにも、市として、劇団や楽団、あるいは合唱団を創設しては。

→ (観光文化スポーツ部長) 市が劇団や楽団、合唱団を創設することは、中学校部活動の地域移行の受け皿のみならず、市民の一体感の醸成や盛り上げを図る施策として大変興味深いです。しかし、維持と運営には、指導者の確保や費用面などを始め、様々な課題が考えられます。市の文化協会に

は劇団 1 団体、楽団 2 団体、合唱団 14 団体が所属し、熱心に活動を行っています。引き続き、主体的、意欲的に活動されてい

る団体に対して支援するとともに、市文化協会との連携を図りながら、市民の文化活動を推進していきたい。

としゃチェック

白山ろくの活性化は、本市の大きな課題の一つです。これまでも市として取り組んできましたが、なかなかうまくいきません。これから活性化のため、様々な方法を提案していきます。

学校の多忙化解消と地域との連携は？

（質問）昨年採用され、市内小中学校に導入された校務支援システム「シーフォース」。教員の多忙化を和らげるのではないかと期待しましたが、逆に大変使いにくいという声を多くの教職員から聞いています。市教委として、教員から改善要望を聞いたとのことですが、来年度、改善されますか。

→（教育長）現在、全ての学校で新しいシステムの利用が始まっています。業務量の削減により時間短縮が図られた部分があります。一方で、以前の事務作業に比べて慣れないことや一部新しい機能の中で使いにくさがあることを聞いています。

市町と情報交換した上で、システム改善が必要と思われることをまとめてメーカーに伝え、改善を図っているところです。今後も現場からの声を聞きながら、より活用しやすいシステムになるよう対応していきたい。

（質問）現在月1回から2回の派遣にとどまっているICTサポーターの派遣回数ですが、県教委から「4校に1名のICTサポーター費用が国から交付税措置されていますので、市町で回数を増やすことが可能」と聞きました。ICTサポーターの派遣回数が増やせませんか。

→（教育長）ICTサポーターの必要性は認識しています。現在、各学校には毎月2回

ICTサポーターを派遣していますが、今後については、国県の動向を注視しながら、業務支援員の増員なども検討するなど、より教員の負担軽減を図っていきたい。

（質問）本市では今年5月から地域コーディネーターを選出し、コミュニティスクールのモデル事業を開始しているが地域コーディネーターがボランティアで活動していると聞きました。地域コーディネーターの活動はコミュニティスクールの要です。予算措置をして活動を支えては。



コロナ禍でも、子どもたちが元気で過ごせる学校を目指します。

→（教育長）本市では、本年5月より蕪城小学校及び美川小学校を皮切りに、コミュニティスクールをスタートさせました。学校運営

協議会委員の中から地域コーディネーターを選出し、学校と地元団体などとの連絡調整を行っていただいています。今年度はボランティアで活動いただいています。来年度以降、国・県・市が負担する補助制度などの活用も視野に入れ、地域コーディネーターをしっかりと支援できるような体制をつくっていきます。

としゃチェック

多忙化改善に役立つと導入された校務支援システムです。システム導入により、負担軽減した部分もありますが、逆に使いにくくなったとの声を多く聞きます。来年度に向けて、システム改修されないといけません。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924

※「山口としゃ通信」は政務活動費を活用して発行しています。